



発行 新潟県

第 13 号

令和5年2月17日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 164 自然公園法に係る佐渡弥彦米山国定公園事業の一部変更（環境対策課）
- 165 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健総務課）
- 166 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届（福祉保健総務課）
- 167 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 168 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 169 土地改良区連合役員の退任届（農地計画課）
- 170 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 171 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
- 172 道路の区域変更（道路管理課）
- 173 道路の区域変更（道路管理課）
- 174 道路の供用開始（道路管理課）
- 175 道路の区域変更（道路管理課）
- 176 都市計画事業の事業計画の変更認可（下水道課）

公 告

- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 一般競争入札の実施（地域医療政策課）
- 大規模小売店舗の新設（地域産業振興課）
- 大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

監査委員公表

- 監査結果公表（監査委員事務局）

告 示

◎新潟県告示第164号

自然公園法（昭和32年法律第161号）第9条第2項の規定により決定した佐渡弥彦米山国定公園の公園事業（昭和46年11月新潟県告示第1468号）の一部を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、新潟県環境局環境対策課、新潟市役所及び長岡市役所において縦覧に供する。

令和5年2月17日

新潟県知事 花 角 英 世

変 更 後	変 更 前
-------	-------

2 位置 起点 長岡市寺泊野積(立岩) 終点 長岡市寺泊野積(女釜)	2 位置 起点 三島郡寺泊町野積(立岩) 終点 西蒲原郡巻町角田(角田浜)
--	---

◎新潟県告示第165号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角英世

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
こころのクリニック ウィズ	長岡市台町2丁目1番16号	令和4年11月3日
カワチ薬局 長岡七日町店	長岡市福山町395-1	令和5年1月6日
ファストクリニック 扇町	柏崎市扇町2-3	令和5年1月12日
佐和田歯科クリニック	佐渡市東大通1284番地	令和4年11月1日

◎新潟県告示第166号

生活保護法施行規則(昭和25年厚生省令第21号)第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角英世

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
田宮神経科内科診療所	長岡市城内町3丁目2番地1号	令和4年11月2日
もりの調剤薬局	長岡市新栄町3丁目3番36号	令和4年11月30日
ひかり薬局	上越市板倉区針940番地1 アランパーク1 F B号	令和5年1月31日
医療法人社団 外川医院	柏崎市西本町1-11-22	平成29年12月28日
小川眼科医院	新発田市大栄町1-8-1	令和4年12月31日
位下歯科医院	小千谷市東栄1-13-12	令和4年12月31日
笹菊薬局	加茂市上町7-11	令和4年11月2日

◎新潟県告示第167号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 区域
上越市漁業協同組合の地区のうち旧名立漁業協同組合の区域
- 2 区分
法第104条第2号に掲げる漁業
- 3 届出年月日
令和5年1月19日

◎新潟県告示第168号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の4第1項の規定により、東蒲原郡阿賀町の一部を受益地域とする県営新渡地区農用地保全施設整備(防災重点農業用ため池緊急整備「地震・豪雨対策型」)事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 縦覧に供する書類の名称
緊急防災工事計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
令和5年2月20日から令和5年3月20日まで
- 3 縦覧に供する場所
東蒲原郡阿賀町役場
- 4 その他
 - (1) 審査請求について
この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。
なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。
 - (2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて
ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。
イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。
ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。
なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第169号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する第18条第17項の規定により、新潟市の阿賀野川左岸土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和5年2月17日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 退任
理事 五泉市下条83番地 佐藤 岩雄
就任年月日 令和5年1月31日

◎新潟県告示第170号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、南魚沼市の大和郷土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和5年2月17日

新潟県南魚沼地域振興局長

1 退任

監事 南魚沼市浦佐3768番地 行方 和弘

退任年月日 令和5年1月30日

◎新潟県告示第171号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

令和5年2月17日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
十日町市 中里土地改良区	中里土地改良区	維持管理事業	変更	令和5年2月7日	第48条

◎新潟県告示第172号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角 英世

1 道路の種類 一般国道

2 路線名 402号

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市寺泊上片町9353番65から 同市寺泊白岩7388番14まで	新	(A) 8.6～34.4メートル	1,741.7メートル
		(B) 12.3～30.2メートル	1,780.0メートル
	旧	8.6～34.4メートル	1,741.7メートル

備考1 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

2 一部区間県道新潟寺泊線と重用

◎新潟県告示第173号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角 英世

1 道路の種類 県道

2 路線名 柳島信濃坂線

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
-----	------	-------	-----

上越市牧区田島字馬ノ背592番5から	新	7.5～42.6メートル	836.3メートル
同市牧区田島字上ノ山197番1まで	旧	5.2～24.0メートル	841.5メートル

◎新潟県告示第174号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角英世

- 1 路線名 県道 柳島信濃坂線
- 2 供用開始の区間
上越市牧区田島字馬ノ背592番5から同市牧区田島字上ノ山197番1まで
- 3 供用開始の期日 令和5年2月17日

◎新潟県告示第175号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 多田皆川金井線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
佐渡市多田字沖1004番から	新	7.4～18.0メートル	205.3メートル
同市浜河内字新行井69番1まで	旧	7.4～15.2メートル	205.3メートル

◎新潟県告示第176号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角英世

- 1 施行者の名称
糸魚川市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 糸魚川都市計画下水道事業
 - (2) 名称 糸魚川市特定環境保全公共下水道（能生処理区）
- 3 事業施行期間
平成12年7月14日から令和11年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
変更なし

- (2) 使用の部分
なし

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、手術室シーリングペンダントについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年2月17日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
手術室シーリングペンダント 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和6年2月29日（木）
- (4) 納入場所
入札説明書による。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年3月29日（水） 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年3月30日（木） 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年2月24日（金）午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年3月7日（火）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Operating room ceiling pendant [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. March 7 2023

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. March 30 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、手術室無影灯について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和5年2月17日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

手術室無影灯 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年3月29日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年3月30日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年2月24日（金）午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年3月7日（火）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Operating light [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. March 7 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. March 30 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、手術映像システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年2月17日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

手術映像システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和5年3月29日(水) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和5年3月30日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年2月24日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年3月7日(火)午後4時までに、本

公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Surgical imaging system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. March 7 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. March 30 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、注射薬自動払出装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年2月17日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

注射薬自動払出装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年3月29日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年3月30日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年2月24日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年3月7日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否
要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

- (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Injection automatic dispenser [1]set

- (2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. March 7 2023

- (3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. March 30 2023

- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、調剤機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年2月17日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

調剤機器 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 納入期限

令和6年2月29日（木）

- (4) 納入場所

入札説明書による。

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年3月29日（水） 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年3月30日（木） 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年2月24日（金）午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年3月7日（火）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Dispensing equipment [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. March 7 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. March 30 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、中央材料機器について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年2月17日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

中央材料機器 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和6年2月29日（木）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課

電話番号 025-280-5632

Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和5年3月29日(水) 午後4時

- (5) 開札の日時及び場所

令和5年3月30日(木) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和5年2月24日(金)午後4時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和5年3月7日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

- (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Central material equipment [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4 : 00P.M. March 7 2023

(3) Date of bid opening:

9 : 00A.M. March 30 2023

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5632

E-mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の新設について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年2月17日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 燕東太田ショッピングセンター

所在地 燕市東太田字上枯木7073-1 外

2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

・氏名又は名称 株式会社原信

法人代表者氏名 代表取締役 原 和彦

住所 新潟県長岡市中興野18番地2

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者

・氏名又は名称 株式会社原信

法人代表者氏名 代表取締役 原 和彦

住所 新潟県長岡市中興野18番地2

・他2者

3 大規模小売店舗の新設をする日

令和5年10月7日

4 大規模小売店舗の店舗面積の合計

計4,683平方メートル

5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・収容台数 計250台

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・収容台数 計31台

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

・位置 届出書に添付された図面のとおり

・面積 計123.0平方メートル

(4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

- ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・容量 計36.47立方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
- (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
- ・株式会社原信
午前7時00分から午後12時00分
 - ・株式会社良品計画
午前9時00分から午後9時00分
 - ・未定
午前9時00分から午後10時00分
- (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
午前6時30分から翌午前0時30分
- (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
- ・出入口の数 4箇所
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
- (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
午前6時00分から午後9時00分 他
- 7 届出年月日
令和5年2月6日
- 8 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、燕市産業振興部商工振興課でも閲覧ができます。)
- 9 縦覧期間
令和5年2月17日から令和5年6月17日まで
- 10 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援係
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和5年2月17日

新潟県知事 花角 英世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
- 名称 コモタウン柏崎
所在地 柏崎市宝町字横枕1045番地1 外
設置者 株式会社ウオロク 他4者
- 2 変更した事項
- (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(変更前) アークランドサカモト株式会社 代表取締役 坂本 雅俊 他1者
(変更後) アークランズ株式会社 代表取締役 坂本 晴彦 他1者
- (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(変更前) アークランドサカモト株式会社 代表取締役 坂本 雅俊 他1者
(変更後) アークランズ株式会社 代表取締役 坂本 晴彦 他1者
- 3 変更年月日
令和4年9月1日 他
- 4 変更の理由
- (1) 設置者の商号または代表者に変更が生じたため

(2) 小売業者の商号または代表者に変更が生じたため

- 5 届出年月日
令和5年2月6日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、柏崎市産業振興部商業観光課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
令和5年2月17日から令和5年6月17日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援係
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年2月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 落札件名及び数量
指導者用タブレット端末 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
令和4年12月15日
- 4 落札者の氏名及び住所
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社新潟支社
新潟県新潟市中央区東大通1丁目2番23号
- 5 落札価格
62,492,100円
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
令和4年11月4日

病院局公告

一般競争入札の実地について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター消防用設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和5年2月17日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
新潟県立新発田病院・新潟県立リウマチセンター消防用設備保守点検業務委託 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立新発田病院、新潟県立リウマチセンター及び新潟県立新発田病院付属看護専門学校

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院において、当該業務を平成30年4月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 本業務において、点検可能な消防設備士、消防設備点検資格者、一級建築士、二級建築士又は防火設備検査資格者を業務に配置できること。

(8) 一般財団法人新潟県消防設備協会表示登録会員であること。

(9) 新潟県内に本社(本店)または営業所等が所在する者であること。

(10) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課経営係

電話番号 0254-22-3121 内線2518

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和5年3月27日(月)午前10時30分

新潟県立新発田病院 5階 大会議室

5 本件入札に係る参加申請書の提出

(1) 入札希望者は令和5年3月20日午後3時00分までに、入札説明書に定める入札参加確認申請書を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は、令和5年3月20日に必着させるとともに、簡易書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加確認申請書の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加確認申請書の様式は入札説明書による。

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出

しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) 暴力団の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

監査委員公表

監 査 結 果 報 告 公 表

新潟県監査基準(令和2年2月25日監査委員決定)に準拠し、地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和5年2月17日

新潟県監査委員 八 木 浩 幸

新潟県監査委員 柄 沢 正 三

新潟県監査委員 秋 山 三 枝 子

新潟県監査委員 岡 俊 幸

1 監査の対象

地方自治法第199条第7項に規定する補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体(以下「財政的援助団体等」という。)の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行を対象として監査を実施した。

2 監査の着眼点(評価項目)

監査委員による監査は、財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかといった観点から監査するものである。

3 監査の実施内容

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、新潟県監査基準に基づき、監査対象団体から資料の提出を求め、その内容を確認するなどの方法により監査を実施した。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

4 監査の結果

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、上記のとおり監査した限りにおいて、監査対象団体ごとの監査結果は、次のとおりである。

財政的援助団体等

(出資法人)

団 体 名	出 資 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	円 3,462,596,047	令和4年12月5日	特に指摘する事項はない。
公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244,000	令和4年12月13日	(注意事項) 履行確認に関する事項
公益財団法人いがた産業創造機構	258,971,750	令和4年12月22日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	3,040,000,000	令和4年12月14日	同 上
公益財団法人新潟県下水道公社	34,800,000	令和4年12月22日	(注意事項) 契約事務に関する事項
公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000,000	令和4年12月6日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人環日本海経済研究所	3,000,000,000	令和4年12月5日	同 上
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター	450,000,000	令和4年12月27日	(注意事項) 契約事務に関する事項
公益財団法人新潟県雇用環境整備財団	250,000,000	令和4年12月21日	特に指摘する事項はない。
新潟木材倉庫株式会社	10,000,000	令和4年12月6日	(注意事項) 旅費に関する事項
えちごトキめき鉄道株式会社	12,280,000,000	令和5年1月12日	特に指摘する事項はない。
北越急行株式会社	2,505,000,000	令和4年12月15日	(注意事項) 総会、理事会及び監事に関する事項

(公の施設の指定管理者)

団 体 名	施 設 名	指 定 管 理 料	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公益財団法人いがた産業創造機構	新潟県起業化支援・交流拠点施設	円 8,475,000	令和4年12月22日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院 新潟県立燕労災病院	0	令和4年12月14日	同 上
公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団	新潟県埋蔵文化財センター	12,857,000	令和4年12月6日	同 上
サイエンス・フューチャープグループ ・公益社団法人科学技術広報財団 ・株式会社コングレ ・一般社団法人CSV開発機構	新潟県立自然科学館	302,010,000	令和4年12月12日	同 上
日建緑地株式会社	新潟県立島見緑地 新潟県立聖籠緑地	46,244,000	令和4年12月12日	同 上
新潟県政記念館運営グループ ・株式会社新潟ビルサービス ・新潟市上古町商店街振興組合	新潟県政記念館	8,587,000	令和4年12月27日	同 上
株式会社柏崎マリン開発	新潟県柏崎マリーナ	0	令和4年12月22日	(注意事項) 契約事務に関する事項

(補助団体)

団体名	補助事業名	補助金額	監査年月日	監査の結果等
公立大学法人新潟県立大学	公立大学法人新潟県立大学運営費交付金	円 704,496,140	令和4年12月5日	特に指摘する事項はない。
同 上	施設整備補助金	1,243,641,600	令和4年12月5日	同 上
同 上	新潟水保病関連情報発信事業補助金	387,653	令和4年12月5日	同 上
同 上	修学支援補助金	77,043,200	令和4年12月5日	同 上
同 上	新潟県新型コロナウイルスワクチン職域接種支援事業費補助金	2,430,000	令和4年12月5日	同 上
公立大学法人新潟県立看護大学	公立大学法人新潟県立看護大学運営費交付金	609,171,426	令和4年12月13日	同 上
同 上	修学支援補助金	18,555,600	令和4年12月13日	同 上
公益財団法人にいがた産業創造機構	にいがた産業創造機構運営費交付金	568,375,998	令和4年12月22日	同 上
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金	178,274,917	令和4年12月22日	同 上
同 上	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	149,603,178	令和4年12月22日	同 上
同 上	起業チャレンジ応援事業費補助金	15,033,551	令和4年12月22日	同 上
同 上	U・Iターン創業応援事業費補助金	6,154,000	令和4年12月22日	同 上
同 上	事業承継支援加速化事業費補助金	18,430,000	令和4年12月22日	同 上
同 上	にいがたスタートアップ推進事業費補助金	15,196,433	令和4年12月22日	(注意事項) 補助金の申請手続に関する事項
同 上	イノベーション推進事業費等補助金(令和2年度分)	54,298,461	令和4年12月22日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金(令和3年度分)	449,971	令和4年12月22日	同 上
同 上	新潟県生産性革新等挑戦投資促進事業補助金	133,425,980	令和4年12月22日	特に指摘する事項はない。
同 上	地域中核企業等成長促進事業補助金	2,242,677	令和4年12月22日	同 上
同 上	海外展開加速化支援事業費補助金	5,365,659	令和4年12月22日	同 上

		円		
公益財団法人にいがた産業 創造機構	海外展開トライアルサポー ト事業費補助金	150,000	令和4年12月22日	特に指摘する事項はない。
同 上	オンラインによる非接触型 海外展開支援事業費補助金	10,296,600	令和4年12月22日	同 上
同 上	新潟県ソウル事務所及び新 潟県大連経済事務所運営費 交付金	28,250,000	令和4年12月22日	同 上
同 上	中国見本市出展支援事業に 係る費用負担金	1,472,727	令和4年12月22日	同 上
同 上	新潟県産業創造事業費補助 金	47,809,797	令和4年12月22日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費 等補助金(高度IT)	4,116,423	令和4年12月22日	同 上
同 上	新潟県ナノテク研究開発支 援事業補助金	5,286,230	令和4年12月22日	同 上
一般財団法人新潟県地域医 療推進機構	政策医療交付金	1,909,863,551	令和4年12月14日	同 上
同 上	周産期母子医療センター運 営事業補助金	15,040,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	病院内保育所運営費補助金	1,349,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	産科医等確保支援事業補助 金	1,676,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新人看護職員研修事業費補 助金	1,274,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	臨床研修費等補助金	2,855,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型インフルエンザ等入院 協力医療機関設備整備事業	80,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	感染症指定医療機関運営事 業	1,636,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	医療施設運営費等補助金	80,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	がん診療連携拠点病院機能 強化事業	7,210,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症 入院病床確保事業費補助金	2,405,012,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症 患者受入医療機関体制強化 補助金	71,984,000	令和4年12月14日	同 上

		円		
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新型コロナウイルスワクチン個別接種支援事業補助金	1,707,840	令和4年12月14日	特に指摘する事項はない。
同 上	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業(令和2年度繰越)	8,596,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	帰国者・接触者外来等設備整備事業(令和2年度繰越)	5,823,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症入院医療機関等設備整備事業費補助金(血液浄化装置)	8,394,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症入院医療機関等設備整備事業費補助金(重症・中等症患者受入に係る設備整備)	9,933,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業(令和2年度繰越)	7,779,200	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業(包括支援)	24,200,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症検査実施機関設備整備事業	2,849,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための設備整備等補助金(救急・周産期・小児医療体制確保事業)(一部繰越を含む)	13,593,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	経営支援交付金	331,725,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業	3,763,572	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症拡大防止継続支援補助金	100,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための設備整備等補助金	3,162,000	令和4年12月14日	同 上
同 上	新型コロナウイルス感染症入院医療機関等整備事業費補助金	4,442,000	令和4年12月14日	同 上

		円		
公益財団法人環日本海経済研究所	公益財団法人環日本海経済研究所運営費補助金	135,697,000	令和4年12月5日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター	公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター補助金	7,293,000	令和4年12月27日	同 上
えちごトキめき鉄道株式会社	えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金	67,154,000	令和5年1月12日	同 上
同 上	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業支援金	739,167,000	令和5年1月12日	同 上
同 上	新潟県地域公共交通感染症拡大防止対策事業費補助金	24,844,320	令和5年1月12日	同 上
同 上	地方鉄道活用地域活性化事業補助金	2,747,000	令和5年1月12日	同 上
北越急行株式会社	新潟県ほくほく線安全輸送設備等整備事業補助金	31,691,657	令和4年12月15日	同 上
同 上	北越急行安定経営緊急支援事業支援金	286,667,000	令和4年12月15日	同 上
同 上	新潟県地域公共交通感染症拡大防止対策事業費補助金	10,794,419	令和4年12月15日	同 上
同 上	地方鉄道活用地域活性化事業補助金	698,000	令和4年12月15日	同 上
新潟交通株式会社	県内高速バス運行継続支援事業支援金	27,141,500	令和4年12月22日	同 上
同 上	新潟駅南口空港バス運行支援事業補助金	27,965,642	令和4年12月22日	同 上
同 上	生活交通路線維持費補助金	1,689,000	令和4年12月22日	同 上
同 上	新潟県地域公共交通感染症拡大防止対策事業費補助金	69,715,000	令和4年12月22日	同 上